



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52 - 5530

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	388,877	0.5	25,320	2.3	26,402	17.9
17 年 3 月期	387,053	4.1	24,756	35.6	22,401	46.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	21,559	130.0	87.45	-	11.0	6.5	6.8
17 年 3 月期	9,372	61.4	38.43	35.53	5.7	5.6	5.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,655百万円 17年3月期 1,060百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 246,527,449株 17年3月期 243,243,513株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	417,805	224,566	53.7	854.24
17 年 3 月期	400,268	168,751	42.2	693.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 262,884,517株 17年3月期 243,208,024株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	25,636	11,724	14,091	41,565
17 年 3 月期	18,275	11,221	1,305	40,091

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 3社 持分法 (新規) -社 (除外) 2社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	11,000	5,000
通期	410,000	28,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機株(当社) 子会社 92 社及び関連会社 14 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業...会社数 97 社

連結子会社である横河マニファクチャリング株、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

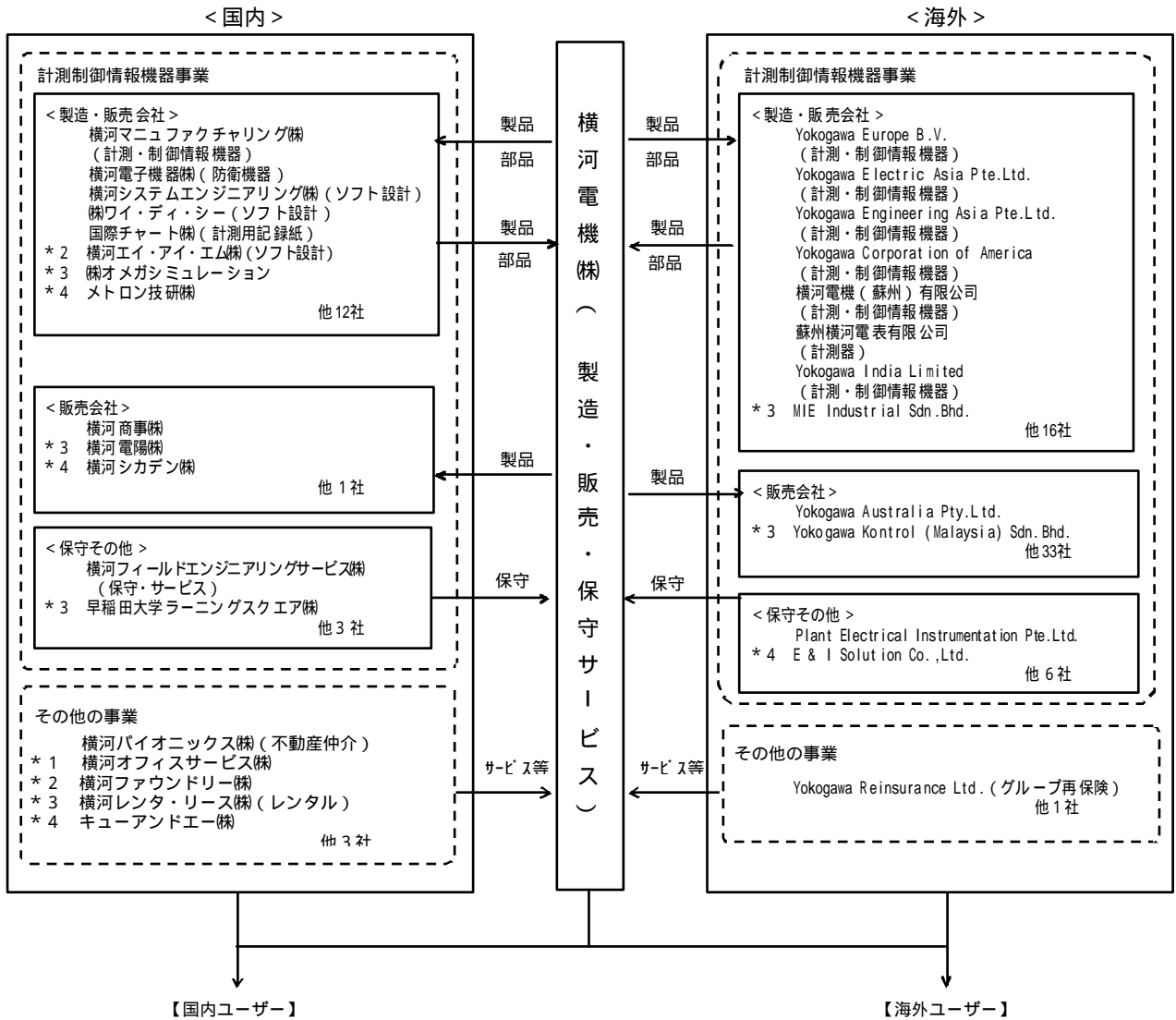
また、防衛関連機器については、横河電機株及び横河電子機器株が製造販売しています。

(2) その他の事業...会社数 10 社

横河パイオニクス株が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイティブ株が人材派遣業務を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート(株) ジャスダック証券取引所

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、平成17年度を最初のマイルストーンとして、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実行してまいりました。この長期経営構想で示した長期ビジョンであるVISION-21の枠組みはこれからも変わることはありませんが、ビジョンを実現する戦略であるACTION-21につきましては、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとして具体的な定量目標を再設定し、平成18年度(2006年度)からの5年間を活動期間として、今後、新たに取り組んでまいります。キーワードは、One Global YOKOGAWAです。真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術をもって(Leading Edge Technology)、お客様の視点で課題解決(Customer Centric Solutions)することで、健全で利益ある経営を実現してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ、連結業績と内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ利益還元に努めてまいります。

内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資等に積極的に活用し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、中間配当金(普通配当金5円、記念配当金5円)と合わせて、前期より7円50銭増配の年間15円の配当を予定しております。

また、次期からは、当期の記念配当金5円を含めた年間配当金15円と同額の、1株につき15円を年間普通配当金とする予定です。

(3) 投資単位に関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の方々に参加していただくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。こうした方針に基づき、平成16年12月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

グループ全体の経営効率向上に向けた取り組みを確実に実行することにより、第2のマイルストーンである平成22年度(2010年度)には、連結営業利益750億円、売上高営業利益率12.5%、投下資本利益率23.0%を達成することを、連結経営目標として取り組んでまいります。初年度である平成18年度の経営計画としては、連結営業利益310億円、連結売上高4,100億円を設定し、中間年度である平成20年度(2008年度)には、連結営業利益550億円、連結売上高4,900億円を達成すべき目標とします。

(5) 中・長期的な経営戦略

当社ではビジネス分野を“制御”、“計測機器”、“新事業その他”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開してまいります。各ビジネス分野の基本戦略は以下のとおりです。

制御

制御ビジネスでは、平成22年(2010年)にグローバルNo.1企業になることを目標に、積極的なビジネス展開を図ってまいります。当社の競争力が強い地域、市場の伸びが大きい地域ではシェアNo.1の地位を磐石化し、市場の伸びが期待されない地域でもリプレース需要の獲得によりシェアを拡大してまいります。

リプレース需要が期待される国内制御市場では、これまで培った顧客の課題を解決する総合的なソリューション提案力と製品の信頼性を活かし、シェア拡大を進めてまいります。これに加え、情報ビジネスを制御ビジネスに統合することにより、MES、ERP等の新しいサービスを提供し、ビジネス領域の拡大によるシェア拡大を図ってまいります。

海外市場においては、当社のビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャン

ペーン“Vigilance”の効果により、これまで実績のなかったお客様への参入が実現するなど、海外市場での認知度・信頼度が大きく向上しております。この機会を捉え、積極的に海外市場への参入を図ってまいります。そのためにシンガポール・デベロップメントセンターでのソフトウェアパッケージの開発事業を拡大すると同時に、海外での開発力を強化いたします。これと同時に、海外への生産移管や海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化による原価低減、それぞれの地域のお客様のニーズを満たす海外開発体制の強化でシェアの飛躍的拡大を図ってまいります。

成長著しい中国市場では、中国での合弁会社を含めた全ての販売機能を統括する横河電機（中国）商貿有限公司を上海に設立しました。今後、積極的にリソースを投入し、平成22年（2010年）には中国の制御・計測機器市場でシェア30%以上、売上高1,200億円を目標にビジネスの拡大に取り組んでまいります。

計測機器

半導体市場や通信・測定器市場向けに、競争力のある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大してまいります。半導体テストビジネスは、デジタル情報家電や携帯電話等に搭載されるシステムLSIや液晶駆動用IC向けテスト、メモリIC向けテストなど、開発テーマを絞り込み、製品開発力を強化して、顧客のテストニーズにマッチした製品戦略を展開し、事業の拡大を図ってまいります。顧客の視点に立ち、半導体の設計環境からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化し、さらに海外でのビジネス体制の強化にも取り組んでまいります。通信・測定器ビジネスは、自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス市場・エネルギー市場、デジタル家電製品などの広がりにより拡大するエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信網の本格化に伴い拡大する通信・ネットワーク市場など、重点分野を定めて開発リソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品開発を加速して、事業の拡大を図ってまいります。

新事業その他

フォトリソグラフィ事業においては、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に取り組んでまいります。アドバンスト・ステージ事業では、精密位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像プロトコル技術の三つのコア技術に開発投資を集中し、世界No.1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造、半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、脳磁計ビジネスや創薬分野などのライフサイエンス分野にもリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。また、航空機向けビジネスでは、従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、2010年度の経営目標達成に向けて“健全で利益ある経営”を継続するため、次の三つの基本戦略を実行してまいります。

高い経営効率と真に連結された経営によって経営計画を実現する。

一層のグローバル化、海外シェアの拡大により収益の拡大を図る。

新たな需要を創出するための、たゆまぬ先行技術開発と、新規分野や新規事業の立ち上げを行う。

さらに、経営効率を飛躍的に高めるために、戦略、情報、人財、会計、制度の五つの項目につき連結を実現していきます。「戦略の連結」では、2010年の目標達成のために、グループ各社が役割を分担し、個別戦略を全体の戦略に連結することで、グループの総力発揮につなげます。「情報の連結」では、価値ある情報をグループで共有し、経営効率を高めるための施策を進めます。「人財の連結」では、グローバル人財管理システムを構築し、適材適所の人財配置を可能にします。「会計の連結」では、財務会計はグローバルスタンダードに合わせ、管理会計では、各事業の評価と、事業活動から生み出されたキャッシュを将来のための投資に還流させる仕組みを構築します。「制度の連結」では、さまざまな制度のグローバルでの統一、規定の見直し、内部統制システムの確立を進めます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

主要ビジネスである制御ビジネスの市場は、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどのプラント建設への投資が活発に行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて新規の生産設備投資の動きが見られるなど、好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テスト市場では、市況全体は堅調に推移したものの、主力製品である液晶駆動用 IC 向けテストが当初の売上計画達成に至らず、また、顧客の投資動向からメモリテストが伸び悩んだことなどから、受注、売上が減少しました。

このような状況のもと、これまでに実行してきた経営諸施策の成果を実現することに注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による売上拡大に向け、積極的な拡販戦略を展開してまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

< 連結 >

売上高	3,888 億円	(前年比	18 億円増)
営業利益	253 億円	(前年比	5 億円増)
経常利益	264 億円	(前年比	40 億円増)
当期純利益	215 億円	(前年比	121 億円増)

< 単独 >

売上高	2,355 億円	(前年比	141 億円減)
営業利益	101 億円	(前年比	36 億円減)
経常利益	209 億円	(前年比	51 億円増)
当期純利益	138 億円	(前年比	32 億円増)

事業分野別の概況は以下のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で、石油、石油化学、天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。

特に急激な成長が続く中東市場では、サウジアラビア・ラービグの超大型石油化学プラントの受注をはじめ、クルサニア、ハウイア、ジュアイマなどで大型プラントを次々と受注したほか、バーレーン、アラブ首長国連邦でも石油精製・天然ガスのプラントを相次いで受注し、好調に推移しております。

また、当社が平成 14 年に約 60 億円で受注し、シェルと中国海洋石油総公司(China National Offshore Oil Corporation : CNOOC)などの合併会社である中海売牌石油化工有限公司(CNOOC and Shell Petrochemicals Company Limited : CSPC)が中国 広東省恵州市に建設した、大型の石油化学コンプレックス・プロジェクト(南海石油化学コンプレックス)が無事に完了し、いよいよ稼働を開始いたしました。当社は、今後、長期保守契約に基づき、プラントのライフサイクル全体にわたって安定稼働をサポートしてまいります。大型プロジェクトを「On Schedule(納期どおりに)」「On Budget(決められた予算内で)」で完了した実績は、市場でも高く評価されており、さらなる受注拡大につながっていくと考えております。

海外市場では、今後も大型のプロジェクトが数多く計画されていることから、当社ではシンガポール、中東、中国、北米、欧州など、各地域でのエンジニアリング体制の強化を進めており、引き続き受注拡大のための基盤強化を図ってまいります。

素材産業を中心としたリプレイスや効率化を目的とした生産設備への投資、また、生産設備増強への投資が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化するなどビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、積極的な受注活動を展開してまいりました。引き続き、お客様の視点でお客様の課題を解決するコンサルティングを含め、お客様の理想の工場を実現する総合的なソリューション提案により、高付加価値ビジネスへ事業範囲を広げ、さらなる受注の拡大を図ってまいります。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、半導体テストビジネスで、液晶駆動用 IC 向けテストが市場の堅調な推移を背景に、前年に比べ受注、売上を伸ばしましたが、当初計画の達成には至りませんでした。また、主力のメモリテストにつきましても、主要顧客の投資動向の影響で受注、売上が伸び悩んだことから、半導体テストビジネス全体として厳しい状況で推移いたしました。

一方、メモリテスト「MT6121」など新製品の発売による製品競争力の強化、また、半導体の設計から試作に至るプロセスでの仮想テスト環境の提供による開発効率の改善、量産工程でのテスト効率の向上からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力の強化に取り組んでまいりました。今後も市場ニーズに基づいた新製品のタイムリーな市場投入とソリューション提案力の強化により、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

通信・測定器ビジネスでは、顧客ニーズを製品開発に直結させるべく、営業体制と開発体制を強化してまいりました。主要市場である光通信関連の市況に緩やかな回復の兆しを感じられ、当社の受注、売上も増加傾向にあります。引き続き、ターゲット市場に対する製品開発力を強化し、受注の拡大に取り組んでまいります。

次世代通信ネットワーク実現のキーテクノロジーである 40Gbps 光通信モジュール、光パケットネットワークを中心とするフォトニクスビジネスについては、事業化が着実に進展しており、社会インフラを支える技術として、今後、飛躍的に拡大することが見込まれます。当社は、継続して技術開発を行い、安定した製品の供給を行うため、平成 17 年 12 月に、神奈川県相模原市で、開発機能と生産機能を備えた新事業所の建設に着手しました。本年 11 月末に完成し、本格的な製品供給を開始する予定です。

また、薄型テレビなどフラットパネルディスプレイの本格普及を視野に入れた新製品として、第 8 世代 (2200 mm × 2400 mm) のマザーガラスにまで対応でき、搬送ロボット機能を備えた大型超精密 XY ステージ「タンデムスルーステージ」を開発いたしました。市場が求める品質、納期、コストを実現する画期的な新製品で、第 8 世代の市場拡大に伴う設備更新を捉えて、今後、積極的な販売活動を展開してまいります。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、当社が強みを発揮できる制御ビジネスに関連した領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。本年度より情報サービスビジネスを制御ビジネスに統合いたします。今後は、同事業とのシナジー効果による成長を目指してまいります。

航機その他ビジネス

航機その他ビジネスにおいては、欧州エアバス社向けフラットパネルディスプレイを中心に民需ビジネスの拡大に努めると同時に、脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。脳磁計をはじめ、生きた細胞のモニタリングに最適な共焦点顕微鏡など、ライフサイエンスに関するビジネスについては、新設した金沢事業所に集結し、本年 1 月から新たに操業を開始いたしました。

所在地別セグメント情報は次のとおりです。

日本

日本では制御ビジネスが堅調に推移しているものの、計測機器ビジネスのうち主力の半導体テストビジネスが減収となったため、売上高は 2,604 億円（前期比 210 億円 7.5%減）営業利益は 144 億円（前期比 26 億円 15.5%減）と減収・減益となりました。

アジア

アジアでは制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は 531 億円（前期比 106 億円 25.1%増）、営業利益は 53 億円（前期比 14 億円 35.2%増）と増収・増益となりました。

欧州

欧州では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は 346 億円（前期比 44 億円 14.5%増）、営業利益は 30 億円（前期比 3 億円 13.9%増）の増収・増益となりました。

北米

北米では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は 198 億円（前期比 24 億円 14.1%増）営業利益 7 億円（前期比 1 億円 28.8%増）と増収・増益となりました。

その他

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は 208 億円（前期比 53 億円 34.2%増）、営業利益 10 億円（前期比 8 億円 402.5%増）と増収・増益となりました。

(2) 財政状態

総資産は 4,178 億円となり、前期比 175 億円の増加となりました。たな卸資産が前期比 61 億円、繰延税金資産が前期比 107 億円減少したものの、売上債権が 120 億円、有形固定資産が 119 億円、投資有価証券が 121 億円、それぞれ前期に比べ増加したこと等によるものです。負債合計は、1,882 億円となり、前期比 387 億円減少となりました。平成 15 年 11 月 4 日に発行した総額 300 億円の 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち、297 億円の new 株予約権が行使され株式に転換されたことが主な要因です。なお、未転換残高 2 億円は、全額の繰上償還を行いました。株主資本は 2,245 億円となり、前期比 558 億円の増加となりました。この結果、株主資本比率は 53.7%と、前期比 11.6 ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 328 億円から、減価償却費 151 億円、投資有価証券売却益 135 億円、売上債権増加 113 億円などの調整項目により、256 億円の収入となり、前期比 73 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入など有形固定資産の取得による 219 億円の支出がある一方、投資有価証券の売却による 158 億円の収入などにより合計 117 億円の支出となり、前期比 5 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により 140 億円の支出となり、前期比 127 億円の支出増となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期比 14 億円増加し、415 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
株主資本比率 (%)	36.1	40.3	42.2	53.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.5	94.5	88.2	131.8
債務償還年数 (年)	59.4	12.0	5.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	7.4	21.1	34.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 通期の見通し

< 連結業績見通し (年間) >

売上高	4,100 億円	(前年比	5.4%増)
営業利益	310 億円	(前年比	22.4%増)
経常利益	280 億円	(前年比	6.1%増)
当期純利益	150 億円	(前年比	30.4%減)

< 単独業績見通し (年間) >

売上高	2,500 億円	(前年比	6.1%増)
営業利益	120 億円	(前年比	18.0%増)
経常利益	165 億円	(前年比	21.4%減)
当期純利益	70 億円	(前年比	49.3%減)

注: 連結業績見通しの為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=135円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

(4) 事業等のリスク

経済状況に係るリスク

当社主力ビジネスの制御市場では、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で活発にプラント建設への投資が行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて合理化投資など新規の生産設備投資の動きがみられるなど、好調に推移しております。このように当社の制御ビジネスは、原油価格の変動による経済動向の変化に影響を受けやすい傾向があります。今後、原油価格下落によるプラント建設投資の減少があった場合、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社は、制御ビジネス及び半導体テストビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合、現地動向を随時把握し適切に対応を行ってまいります。その地域での需要が減少し、当社の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

制御ビジネスに係るリスク

石油精製、化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、プラントの稼働率が直接顧客の生産能力に影響を与えるため、極めて信頼性が高く、また耐用年数の長い製品群の提供が求められています。このため制御ビジネスの製品、システムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度が低い傾向にあります。また、顧客が、制御ビジネスのパートナー

として契約したサプライヤーを長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油精製、化学プラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めてまいります。万が一、当社の製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社の評判を落とす可能性があります。

計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テストビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。計測機器ビジネスのうち、この半導体テストビジネスが急速に成長してきていることから、全社の売上高に占める半導体テストの売上高の割合が、年々高くなる傾向にあります。売上高が増加するにつれて、変動の激しい半導体市場の好不況の影響を受ける可能性が高くなってきていることから、生産体制を再構築し、生産物量の変動に柔軟に対応できる体制を整えてきておりますが、特に液晶駆動用の半導体及びメモリ向けテストの生産物量が予想を大きく下回った場合には、製造部門の固定費用を吸収しきれずに会社業績にマイナスの影響を与える可能性があります。また、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群で、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、会社業績に大きく影響を与える可能性があります。

海外生産に係るリスク

当社では、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、当社製品の海外生産比率は年々高まってきております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に変化があった場合には、海外での生産が影響を受け、当社の生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。

競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの国内市場では、当社を含め国内の競合各社で市場を分け合っておりますが、海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起こり、当社のマーケットシェア・売上高に影響がでる可能性があります。また、海外市場では活発な投資が行われており、当社でも中東、東南アジア、中国、インドなどの成長市場を中心に営業活動体制を強化しておりますが、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。また、計測機器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合会社は、当社を上回る企業規模、リソースを有していることから、海外市場では、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)	400,268	100.0	417,805	100.0	17,537
流動資産	233,641	58.4	239,881	57.4	6,239
1. 現金及び預金	40,720		42,194		
2. 受取手形及び売掛金	116,916		129,001		
3. 有価証券	74		287		
4. たな卸資産	51,136		44,962		
5. 繰延税金資産	11,372		11,420		
6. その他	15,200		13,457		
貸倒引当金	1,780		1,443		
固定資産	166,626	41.6	177,924	42.6	11,297
1. 有形固定資産	77,825	19.4	89,743	21.5	11,917
(1) 建物及び構築物	39,413		44,593		
(2) 機械装置及び運搬具	9,058		10,185		
(3) 工具器具及び備品	9,878		11,716		
(4) 土地	17,453		19,572		
(5) 建設仮勘定	2,021		3,675		
2. 無形固定資産	13,627	3.4	12,089	2.9	1,538
その他	13,627		12,089		
3. 投資その他の資産	75,173	18.8	76,091	18.2	917
(1) 投資有価証券	42,514		54,706		
(2) 長期貸付金	248		153		
(3) 繰延税金資産	23,850		13,087		
(4) その他	9,473		8,902		
貸倒引当金	913		758		
資産合計	400,268	100.0	417,805	100.0	17,537

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)	227,001	56.7	188,279	45.1	38,721
流動負債	116,506	29.1	114,699	27.5	1,807
1. 支払手形及び買掛金	37,585		40,587		
2. 短期借入金	14,244		12,150		
3. 未払法人税等	2,847		3,322		
4. 賞与引当金	11,085		13,162		
5. その他	50,743		45,476		
固定負債	110,494	27.6	73,580	17.6	36,914
1. 社債	20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債	30,000				
3. 長期借入金	28,040		24,176		
4. 繰延税金負債	312		325		
5. 退職給付引当金	6,099		7,314		
6. 役員退職慰労引当金	324		305		
7. 長期未払金	24,270		20,166		
8. その他	1,447		1,292		
(少数株主持分)	4,515	1.1	4,959	1.2	444
(資本の部)	168,751	42.2	224,566	53.7	55,814
資本金	32,306	8.1	43,401	10.4	11,094
資本剰余金	35,463	8.9	50,348	12.1	14,885
利益剰余金	106,663	26.6	123,310	29.5	16,646
その他有価証券評価差額金	8,374	2.1	14,863	3.6	6,489
為替換算調整勘定	5,871	1.5	2,978	0.7	2,892
自己株式	8,184	2.0	4,378	1.0	3,805
負債、少数株主持分及び資本合計	400,268	100.0	417,805	100.0	17,537

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	387,053	100.0	388,877	100.0	1,823
売上原価	250,035	64.6	245,917	63.2	4,117
売上総利益	137,018	35.4	142,959	36.8	5,941
販売費及び一般管理費	112,261	29.0	117,639	30.3	5,377
営業利益	24,756	6.4	25,320	6.5	564
営業外収益	3,646	0.9	6,446	1.7	2,799
1. 受取利息	379		403		
2. 受取配当金	1,371		1,358		
3. 持分法による投資利益	1,060		1,655		
4. 為替差益			1,643		
5. 雑益	834		1,385		
営業外費用	6,001	1.5	5,364	1.4	636
1. 支払利息	810		768		
2. たな卸資産処分損	586		812		
3. たな卸資産評価損	2,211		1,278		
4. 為替差損	364				
5. 雑損	2,029		2,505		
経常利益	22,401	5.8	26,402	6.8	4,000
特別利益	3,481	0.9	14,407	3.7	10,925
1. 固定資産売却益	221		203		
2. 投資有価証券売却益	3,060		13,528		
3. その他	200		674		
特別損失	11,467	3.0	7,919	2.0	3,547
1. 固定資産売却損	791		10		
2. 固定資産除却損	990		979		
3. 減損損失			3,025		
4. 投資有価証券評価損	120		105		
5. 事業再編損失	4,428		1,786		
6. 退職給付制度変更による損失	2,950		293		
7. その他	2,185		1,717		
税金等調整前当期純利益	14,416	3.7	32,889	8.5	18,473
法人税、住民税及び事業税	3,055	0.8	4,350	1.1	1,295
法人税等還付金	14	0.0	35	0.0	21
法人税等調整額	1,193	0.3	6,545	1.7	5,352
少数株主利益(控除)	808	0.2	469	0.1	339
当期純利益	9,372	2.4	21,559	5.5	12,186

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,445	35,463	17
資本剰余金増加高	17	14,885	14,868
1. 増資による新株式の発行		11,094	11,094
2. 自己株式処分差益	17	3,790	3,773
資本剰余金期末残高	35,463	50,348	14,885
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	99,210	106,663	7,452
利益剰余金増加高	9,378	21,571	12,193
1. 当期純利益	9,372	21,559	12,186
2. その他増加高	5	12	6
利益剰余金減少高	1,925	4,925	2,999
1. 配当金	1,824	3,344	1,519
2. 役員賞与	35	44	9
3. 在外子会社の退職給付債務 処理額		1,486	1,486
4. その他減少高	65	49	15
利益剰余金期末残高	106,663	123,310	16,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,416	32,889	
減価償却費	14,331	15,124	
連結調整勘定償却額	2		
貸倒引当金の減少額	7	607	
賞与引当金の増加額	1,186	1,930	
退職給付引当金の増減額	10,161	1,087	
受取利息及び受取配当金	1,751	1,762	
支払利息	810	768	
投資有価証券評価損	120	79	
持分法による投資利益	1,060	1,655	
持分変動損失	2	2	
投資有価証券売却益	3,040	13,528	
固定資産等除却損	996	979	
固定資産減損損失		3,025	
売上債権の増減額	974	11,309	
たな卸資産の減少額	743	7,899	
仕入債務の減少額	7,982	5,899	
退職給付制度変更による未払金増減額	6,130	3,881	
その他	2,921	1,878	
小計	18,632	27,023	8,390
利息及び配当金の受取額	3,401	3,858	
利息の支払額	866	751	
法人税等の支払及び還付額	2,891	4,493	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,275	25,636	7,360

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	792	840	
定期預金の払戻による収入	781	924	
有形固定資産の取得による支出	14,298	21,994	
有形固定資産の売却による収入	1,735	912	
無形固定資産の取得による支出	4,353	3,789	
投資有価証券の取得による支出	71	3,600	
投資有価証券の売却による収入	3,674	15,817	
営業譲受による支出	585		
その他	2,687	844	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,221	11,724	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	973	7,128	
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	3,000	
長期借入による収入	606	200	
長期借入金の返済による支出	6,829	248	
社債の償還による支出		240	
自己株式の取得による支出	162	28	
配当金の支払額	1,822	3,340	
少数株主への配当金の支払額	188	393	
その他	63	88	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	14,091	12,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	1,645	1,721
現金及び現金同等物の増加額	5,673	1,465	4,207
現金及び現金同等物の期首残高	34,417	40,091	5,673
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		8	8
現金及び現金同等物の期末残高	40,091	41,565	1,474

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 80社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

新規設立に伴う増加 2社

Yokogawa Electric International Pte.Ltd. (シンガポール)

横河電機(中国)商貿有限公司(中国)

非連結子会社からの移行による増加 1社

横河マニュファクチャリング(株)

会社清算による減少 3社

横河マネジメントサービス(株)

Rota Yokogawa France S.A.R.L. (フランス)

Yokogawa Trading H.K.Ltd. (香港)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 5社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

株式取得に伴う関連会社からの移行による増加 1社

(株)オメガシミュレーション

(2) 関連会社 9社

(主要会社名)

横河レンタ・リース(株)、横河東亜工業(株)

株式売却による減少 2社

(株)トヨタマックス

横河アナリティカルシステムズ(株)

株式取得に伴う非連結子会社への移行による減少 1社

(株)オメガシミュレーション

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

国際プリンティング(有)、横河シカデン(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他12社の決算日は12月31日であるため、平成17年12月31日現在の財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他45社の決算日は2月28日であるため、平成18年2月28日現在の財務諸表を、それぞれ使用しています。

ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

これにより営業利益が34百万円、経常利益が46百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,979百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当連結会計年度末は185百万円)は、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記していましたが「投資有価証券売却損」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「投資有価証券売却損」は0百万円です。

(連結剰余金計算書)

「在外子会社の退職給付債務処理額」は前連結会計年度は利益剰余金減少高の「その他減少高」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「在外子会社の退職給付債務処理額」は16百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	123,287百万円	124,651百万円
2.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産		
建物及び構築物	1,308百万円	723百万円
機械装置及び運搬具	百万円	4百万円
工具器具及び備品	百万円	17百万円
土地	1,412百万円	972百万円
3.投資その他の資産のうち非連結子会社及び関連会社 に対するもの		
投資有価証券	5,306百万円	3,657百万円
投資その他の資産(その他)	307百万円	250百万円
4.保証債務		
債務保証	335百万円	204百万円
保証予約	753百万円	659百万円
その他(注)	百万円	2,832百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを 要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円 です。		
5.担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	12百万円	12百万円
建物及び構築物	1,159百万円	1,131百万円
土地	90百万円	90百万円
投資有価証券	1百万円	2百万円
在外子会社の事業用資産	3,184百万円	3,878百万円
計	4,447百万円	5,115百万円
(2)担保付債務		
支払手形及び買掛金	80百万円	21百万円
短期借入金	204百万円	557百万円
長期借入金	1,060百万円	525百万円
計	1,345百万円	1,105百万円
6.売上債権の流動化		
当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は以下の とおりです。		
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形及び売掛金	25,946百万円	18,468百万円
受取手形及び売掛金譲渡残高のうち当社及 び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶもの	6,783百万円	3,818百万円
7.当社の発行済株式総数は、普通株式268,624,510株です。		
8.連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,739,993株です。		

9. コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料	42,918百万円	42,967百万円
賞与引当金繰入額	3,833百万円	5,302百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地	160百万円	72百万円
無形固定資産(その他)	3百万円	68百万円
建物及び構築物	27百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	22百万円
工具器具及び備品	19百万円	9百万円
3. 固定資産売却損の内容		
機械装置及び運搬具	14百万円	5百万円
工具器具及び備品	9百万円	3百万円
建物及び構築物	496百万円	1百万円
無形固定資産(その他)	20百万円	0百万円
土地	250百万円	百万円
4. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	192百万円	472百万円
工具器具及び備品	628百万円	276百万円
無形固定資産(その他)	69百万円	128百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	103百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,998百万円	30,917百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他 3 件
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他 1 件
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他 9 件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失 3,025 百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	569
土地	1,989
その他	466
合計	3,025

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	40,720百万円	42,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	629百万円	628百万円
現金及び現金同等物	40,091百万円	41,565百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権の行使による資本金増加額	百万円	11,094百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	百万円	14,858百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	百万円	3,806百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	百万円	29,760百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	
合計		5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,352	21,422	14,069
	(2) その他			
	小計	7,352	21,422	14,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	53	5
	(2) その他			
	小計	59	53	5
合計		7,411	21,475	14,063

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,124百万円	1,920百万円	20百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	15,692百万円 109百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3		
(2) 社債	73	36		
合計	74	39		

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,299	1,283	16
合計		1,299	1,283	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,159	34,238	25,078
	(2) その他	44	168	124
	小計	9,203	34,406	25,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144	140	3
	(2) その他	21	17	4
	小計	165	157	7
合計		9,368	34,563	25,195

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,518百万円	2,806百万円	0百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	15,436百万円 36百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	250	1,057		
(2) 社債	36			
合計	287	1,057		

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 退職給付債務	14,781百万円	14,428百万円
(2) 年金資産	7,138百万円	7,096百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,642百万円	7,332百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,665百万円	148百万円
(5) 未認識過去勤務債務	122百万円	130百万円
(6) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5))	6,099百万円	7,314百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は3,468百万円です。

3. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	2,657百万円	1,776百万円
(2) 利息費用	417百万円	328百万円
(3) 期待運用収益	291百万円	246百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	149百万円	126百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	14百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	273百万円	52百万円
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	4,539百万円	5,387百万円
退職給付費用 計	7,731百万円	7,411百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,950百万円	293百万円
計	10,682百万円	7,704百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 前連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社及び一部の連結子会社によるものです。

4. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付制度変更による未払金否認	10,066百万円	8,694百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,136百万円	4,762百万円
たな卸資産評価損否認	2,258百万円	3,003百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,642百万円	1,654百万円
投資有価証券等評価損否認	742百万円	727百万円
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	11,903百万円	15,390百万円
繰越欠損金	31,360百万円	20,770百万円
その他	3,513百万円	5,198百万円
繰延税金資産小計	65,625百万円	60,201百万円
評価性引当額	20,929百万円	21,772百万円
繰延税金資産合計	44,696百万円	38,429百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,780百万円	10,228百万円
在外子会社の留保利益	1,913百万円	1,810百万円
固定資産圧縮積立金	1,602百万円	1,548百万円
その他	642百万円	833百万円
繰延税金負債合計	9,938百万円	14,421百万円
繰延税金資産の純額	34,757百万円	24,007百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	11,372百万円	11,420百万円
固定資産 - 繰延税金資産	23,850百万円	13,087百万円
流動負債 - その他	153百万円	174百万円
固定負債 - 繰延税金負債	312百万円	325百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	11.6%
持分法投資利益等の計上	2.9%	2.1%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	51.7%	3.4%
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	33.6%	15.9%
子会社等に適用される税率による影響	0.1%	4.5%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	33.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、XYステージ、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、光通信関連機器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、脳磁計、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,415	42,452	30,253	17,431	15,500	387,053		387,053
(2) セグメント間の内部売上高	38,925	25,219	2,874	1,771	1,053	69,844	(69,844)	
計	320,340	67,671	33,127	19,203	16,554	456,898	(69,844)	387,053
営業費用	303,260	63,692	30,452	18,602	16,343	432,352	(70,055)	362,297
営業利益	17,080	3,979	2,675	600	210	24,546	210	24,756
資産	279,871	49,147	22,126	7,765	10,015	368,925	31,342	400,268

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,257百万円で、その主なものは当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877		388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320
資産	284,468	56,993	22,101	9,719	10,748	384,031	33,773	417,805

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 88,759 百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

C. 海外売上高

最近 2 連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	109,603	34,629	18,163	15,844	178,241
連結売上高（百万円）					387,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.3	9.0	4.7	4.1	46.1

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
連結売上高（百万円）					388,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	384,837	100.0	386,570	100.0	1,733	0.5
その他の事業						
合計	384,837	100.0	386,570	100.0	1,733	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	373,458	133,659	398,212	142,078	24,574	8,419
その他の事業	2,064		2,295		230	
合計	375,522	133,659	400,507	142,078	24,984	8,419

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	384,988	99.5	386,581	99.4	1,593	0.4
その他の事業	2,065	0.5	2,295	0.6	230	11.2
合計	387,053	100.0	388,877	100.0	1,823	0.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	235,581	5.7	10,170	26.2	20,997	32.1
17年 3月期	249,778	13.4	13,790	75.6	15,896	85.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,804	31.3	55.99	-	7.4	6.4	8.9
17年 3月期	10,515	-	43.23	39.97	6.7	4.9	6.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 246,545,634株 17年 3月期 243,261,242株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	15.00	10.00	5.00	3,746	26.8	1.8
17年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,824	17.4	1.1

(注) 18年 3月期中間配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 5円

(3)財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	333,095	209,317	62.8	796.18
17年 3月期	328,203	162,744	49.6	669.11

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 262,902,957株 17年 3月期 243,225,956株

期末自己株式数 18年 3月期 5,721,553株 17年 3月期 10,742,035株

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	110,000	6,000	3,000	7.50	-	-
通期	250,000	16,500	7,000	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)	328,203	100.0	333,095	100.0	4,891
流動資産	157,206	47.9	162,183	48.7	4,977
1. 現金及び預金	18,029		19,794		
2. 受取手形	4,462		1,911		
3. 売掛金	73,290		85,735		
4. 有価証券	73		286		
5. 製品	4,637		3,189		
6. 半製品	3,048		2,774		
7. 原材料	10		11		
8. 仕掛品	4,342		5,075		
9. 貯蔵品	311		399		
10. 前渡金	2,147		1,568		
11. 前払費用	448		499		
12. 繰延税金資産	9,344		9,236		
13. 短期貸付金	38,774		31,553		
14. 未収入金	7,264		11,883		
15. その他	443		459		
貸倒引当金	9,421		12,194		

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産	170,997	52.1	170,911	51.3	86
1.有形固定資産	41,713	12.7	50,679	15.2	8,966
(1) 建物	23,114		25,852		
(2) 構築物	796		1,535		
(3) 機械及び装置	935		1,124		
(4) 車両運搬具	3		7		
(5) 工具器具及び備品	5,754		7,400		
(6) 土地	9,986		11,817		
(7) 建設仮勘定	1,121		2,942		
2.無形固定資産	11,715	3.6	11,135	3.3	580
(1) 営業権	140		82		
(2) 特許権	4		104		
(3) 借地権	577		577		
(4) ソフトウェア	10,545		9,502		
(5) その他	447		867		
3.投資その他の資産	117,568	35.8	109,095	32.8	8,473
(1) 投資有価証券	36,445		48,930		
(2) 関係会社株式	41,130		28,585		
(3) 出資金	162		161		
(4) 関係会社出資金	9,577		11,679		
(5) 長期貸付金	73		0		
(6) 従業員長期貸付金	35		20		
(7) 関係会社長期貸付金	2,010		1,608		
(8) 更生債権等	22		0		
(9) 長期前払費用	311		423		
(10) 繰延税金資産	22,483		11,559		
(11) 差入敷金保証金	1,384		1,500		
(12) 長期金融資産	3,042		2,967		
(13) その他	1,159		1,901		
貸倒引当金	271		243		
資 産 合 計	328,203	100.0	333,095	100.0	4,891

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)	165,459	50.4	123,777	37.2	41,681
流動負債	69,855	21.3	64,778	19.5	5,077
1. 支払手形	1,087		2,035		
2. 買掛金	26,773		22,786		
3. 短期借入金	2,837		3,654		
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	4,236		3,236		
5. コマーシャルペーパー	8,000		5,000		
6. 未払金	7,702		9,248		
7. 未払費用	10,108		8,529		
8. 未払法人税等	378		413		
9. 前受金	927		819		
10. 預り金	495		531		
11. 前受収益	0		-		
12. 賞与引当金	6,911		8,486		
13. その他	397		37		
固定負債	95,603	29.1	58,999	17.7	36,603
1. 社債	20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債	30,000		-		
3. 長期借入金	25,833		22,584		
4. 長期未払金	18,613		15,318		
5. その他	1,156		1,097		

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	162,744	49.6	209,317	62.8	46,572
資本金	32,306	9.8	43,401	13.0	11,094
資本剰余金	35,276	10.8	50,161	15.0	14,885
1. 資本準備金	35,255		46,350		
2. その他資本剰余金	20		3,810		
(1) 自己株式処分差益	20		3,810		
利益剰余金	95,055	29.0	105,515	31.7	10,459
1. 利益準備金	5,372		5,372		
2. 任意積立金	16,205		16,096		
(1) 退職積立金	1,255		1,255		
(2) 配当準備積立金	1,235		1,235		
(3) 固定資産圧縮積立金	1,866		1,781		
(4) 特別償却準備金	65		41		
(5) 別途積立金	11,783		11,783		
3. 当期末処分利益	73,477		84,046		
その他有価証券評価差額金	8,274	2.5	14,601	4.4	6,327
自己株式	8,167	2.5	4,361	1.3	3,805
負債資本合計	328,203	100.0	333,095	100.0	4,891

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	249,778	100.0	235,581	100.0	14,196
売上原価	173,455	69.4	161,231	68.4	12,223
1. 製品期首たな卸高	5,521		4,637		
2. 当期製品製造原価	173,821		161,837		
3. 他勘定から振替高	244		1,027		
合計	179,587		167,502		
4. 他勘定へ振替高	1,495		3,081		
5. 製品期末たな卸高	4,637		3,189		
売上総利益	76,323	30.6	74,350	31.6	1,972
販売費及び一般管理費	62,532	25.1	64,179	27.3	1,646
営業利益	13,790	5.5	10,170	4.3	3,619
営業外収益	6,809	2.8	14,505	6.2	7,695
1. 受取利息	114		97		
2. 有価証券利息	62		7		
3. 受取配当金	4,542		11,357		
4. 諸施設賃貸料	1,749		1,569		
5. 雑益	341		1,473		
営業外費用	4,704	1.9	3,678	1.6	1,025
1. 支払利息	273		209		
2. 社債利息	158		159		
3. 寄付金	103		190		
4. たな卸資産処分損	156		324		
5. たな卸資産評価損	1,500		145		
6. 諸施設賃貸費用	1,221		1,102		
7. 損害賠償金	114		7		
8. 為替差損	188		-		
9. 外国源泉税	-		461		
10. 雑損	988		1,078		
経常利益	15,896	6.4	20,997	8.9	5,100

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益	3,380	1.3	14,838	6.3	11,458
1. 固定資産売却益	140		11		
2. 投資有価証券売却益	1,992		2,964		
3. 関係会社株式売却益	896		11,345		
4. その他	350		516		
特別損失	7,232	2.9	15,287	6.5	8,055
1. 固定資産売却損	2		0		
2. 固定資産除却損	224		571		
3. 投資有価証券評価損	13		14		
4. 関係会社株式評価損	12		9,373		
5. 関係会社事業再編損失	6,010		2,603		
6. 減損損失	-		1,849		
7. 生産移管に伴う品質対策費用	640		631		
8. その他	328		243		
税引前当期純利益	12,044	4.8	20,548	8.7	8,503
法人税、住民税及び事業税	53	0.0	52	0.0	1
法人税等調整額	1,475	0.6	6,691	2.8	5,215
当期純利益	10,515	4.2	13,804	5.9	3,288
前期繰越利益	63,874		72,675		8,800
中間配当額	912		2,432		1,520
当期末処分利益	73,477		84,046		10,569

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成17年3月期)	当事業年度 (平成18年3月期)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	73,477	84,046	10,569
任意積立金取崩額	109	96	13
1. 固定資産圧縮積立金	85	71	13
2. 特別償却準備金	24	24	0
合計	73,587	84,143	10,555
利益処分量	912	1,314	402
1. 配当金	912	1,314	402
(1株当たり配当金)	(3円75銭)	(5円)	(1円25銭)
次期繰越利益	72,675	82,828	10,153
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	20	3,810	3,790
その他資本剰余金次期繰越額	20	3,810	3,790

(注) 平成17年12月2日に、2,432百万円(1株につき10円) の中間配当を実施しました。

財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

(2) 無形固定資産：定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用：均等償却によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

これにより営業利益が8百万円、経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が1,829百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当事業年度末は185百万円)は、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、前事業年度末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。

(損益計算書)

「外国源泉税」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に275百万円含まれています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,709 百万円	63,019 百万円
2.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	普通株式 483 百万株	483 百万株
発行済株式数	普通株式 253 百万株	268 百万株
3.保有自己株式数	10,742,035 株	5,721,553 株
4.関係会社に対する資産・負債		
(1)受取手形	21 百万円	6 百万円
(2)売掛金	15,194 百万円	19,796 百万円
(3)短期貸付金	38,736 百万円	31,553 百万円
(4)未収入金	3,156 百万円	8,997 百万円
(5)長期貸付金	2,010 百万円	1,608 百万円
(6)支払手形	63 百万円	10 百万円
(7)買掛金	19,821 百万円	16,219 百万円
(8)短期借入金	2,837 百万円	3,654 百万円
(9)未払金	824 百万円	977 百万円
(10)未払費用	4,384 百万円	2,096 百万円
(11)預り敷金保証金	861 百万円	876 百万円
5.債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高		
受取手形譲渡残高	11,066 百万円	7,044 百万円
(当社に遡求義務の及ぶもの)	3,508 百万円	1,463 百万円
売掛金譲渡残高	16,652 百万円	11,951 百万円
(当社に遡求義務の及ぶもの)	2,936 百万円	2,150 百万円
6.仕入先の売掛債権で支払業務委託先の当社関係会社及び一般会社に対して債権譲渡したものに係る当社の支払債務残高	3,171 百万円	2,796 百万円
7.保証債務		
債務保証	636 百万円	420 百万円
保証予約等	15,462 百万円	13,232 百万円
その他(注)	- 百万円	2,832 百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。		
8.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	8,274 百万円	14,601 百万円
9.コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等		
コミットメントライン契約の総額	40,000 百万円	40,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	40,000 百万円	40,000 百万円

当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との取引高		
売上高	46,788 百万円	53,089 百万円
仕入高	139,507 百万円	126,000 百万円
受取配当金	3,191 百万円	10,011 百万円
諸施設賃貸料	1,619 百万円	1,485 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
給料	15,269 百万円	16,203 百万円
従業員賞与手当	4,838 百万円	4,573 百万円
賞与引当金繰入額	2,843 百万円	3,689 百万円
退職給付費用	1,848 百万円	1,948 百万円
減価償却費	2,375 百万円	3,509 百万円
維持管理費	2,737 百万円	2,090 百万円
要員受入費	3,329 百万円	2,133 百万円
販売手数料	5,607 百万円	4,092 百万円
研究開発費	6,771 百万円	7,947 百万円
貸倒損失	2 百万円	10 百万円
販売費に属する費用の構成比	約70 %	約66 %
一般管理費に属する費用の構成比	約30 %	約34 %
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	28,259 百万円	30,251 百万円
4. 固定資産売却益の主なもの		
土地の売却益	138 百万円	9 百万円
5. 固定資産売却損の主なもの		
機械及び装置の売却損	0 百万円	0 百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	68 百万円	369 百万円
機械及び装置	43 百万円	5 百万円
工具器具及び備品等	83 百万円	118 百万円
ソフトウェア	20 百万円	77 百万円
その他(解体撤去費用等)	8 百万円	0 百万円
計	224 百万円	571 百万円
7. 関係会社株式評価損の内訳		
横河マネジメントサービス(株) 株式評価損	11 百万円	- 百万円
インターネットノード(株) 株式評価損	0 百万円	- 百万円
TechComm Simulation Pty.Ltd. 株式評価損	- 百万円	74 百万円
横河エレクトロニクス・マファクチャリング(株) 株式評価損	- 百万円	9,289 百万円
横河トレーディング(株) 株式評価損	- 百万円	9 百万円
計	12 百万円	9,373 百万円
8. 関係会社事業再編損失の主なもの		
安藤電気(株)等関係会社に対する貸倒引当金繰入額	5,305 百万円	2,603 百万円
9. 特別損失の「その他」の主なもの		
ゴルフ会員権の評価損	20 百万円	33 百万円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	288 百万円	177 百万円

10. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市他2件
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。賃貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	294
土地	1,534
その他	19
合計	1,849

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上採用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、賃貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	8,745	7,581
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	8,745	7,581

当事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	10,029	8,865
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	10,029	8,865

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(税効果会計)

	前事業年度末	当事業年度末
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損否認	11,775 百万円	15,323 百万円
退職給付制度変更による未払金否認	7,678 百万円	6,507 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,613 百万円	2,605 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,812 百万円	3,453 百万円
棚卸資産評価損否認	1,462 百万円	1,529 百万円
減損損失否認	- 百万円	733 百万円
投資有価証券出資金評価損否認	721 百万円	717 百万円
減価償却超過額	224 百万円	200 百万円
繰越欠損金	13,938 百万円	4,030 百万円
その他	1,425 百万円	1,528 百万円
繰延税金資産小計	43,651 百万円	36,630 百万円
評価性引当額	4,695 百万円	4,418 百万円
繰延税金資産合計	38,956 百万円	32,211 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,676 百万円	10,017 百万円
固定資産圧縮積立金	1,222 百万円	1,172 百万円
その他	228 百万円	224 百万円
繰延税金負債合計	7,127 百万円	11,414 百万円
繰延税金資産の純額	31,828 百万円	20,796 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	8.3
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	26.3	1.4
住民税均等割額	0.4	0.3
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	32.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。